

1 事業所得（営業等・農業）収支内訳書

所在地		
業種		
収入	科目	金額
	売上金額	円
	家事消費	
収入合計①		
必要経費	売上原価	
	減価償却費	
	水道光熱費	
	旅費交通費	
	通信費	
	損害保険料	
	消耗品費	
	経費合計②	
専従者控除③		
所得金額①-②-③		

2 不動産所得収支内訳書

種目	所在地	
収入	科目	金額
	家賃	円
	地代	
	駐車場収入 権利金	
収入合計①		
必要経費	減価償却費	
	借入金利子	
	租税公課	
	損害保険料	
	修繕費	
経費合計②		
専従者控除③		
所得金額①-②-③		

3 給与所得（源泉徴収票のない人）

日雇、アルバイトなどで源泉徴収票をもらえない人は、各欄に収入金額等を記入してください。



月	日	給	日数	月	給	社会保険料
1		円			円	円
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
		賞与夏季				
		〃年末				
		合計				
支払者	住所又は所在地					
	氏名又は名称	TEL				

減価償却費の計算

資産の名称等	取得年月	④取得価額	①償却の基礎になる金額(注)	償却方法	耐用年数	⑤償却率	⑥使用月数	⑦事業用割合	償却費(①×⑤×⑥×⑦)	未償却残高
	年 月	円	円				/12	%	円	円
	年 月						/12			

(注) 平成19年4月1日以降に取得した資産は⑦=④、平成19年3月31日以前に取得した資産は⑦=④×0.9となります。

事業専従者

氏名	続柄	従事月数	控除額
			円
生年月日	個人番号		
氏名	続柄	従事月数	控除額
			円
生年月日	個人番号		
専従者控除額の合計額			
円			

5 分離課税の所得(短期・長期譲渡、株式等の譲渡等、上場株式等の配当、先物取引)・山林所得・退職所得

区分	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	特別控除額	所得金額
		円	円	円	円

7 所得がなかった人・非課税所得があった人の記載欄 (該当する番号に○をして、その内容を記入してください)

1 非課税所得があった	①遺族年金 ②障害年金 ③失業給付 ④その他 年間受給額 円
2 扶養になっていた	あなたを扶養していた人の 氏名 続柄 住所
3 学生であった	学校名 卒業予定 令和 年 月
4 入院・療養中であった	年 月 日から 入院先
5 預貯金で生活していた	年 月 日から
6 生活保護であった	年 月 日から
7 その他	令和元(2019)年中の状況を記入してください。

4 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

6 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
長野県共同募金会、 日赤長野県支部分	円
条例指定分	都道府県
	市区町村

各欄には当該団体へ寄附した金額を記入してください。
なお、震災に係る寄附金の取り扱いは、お問い合わせください。

8 特定配当等の課税方式の選択

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額について、所得税と異なる課税方式で住民税を課税することができます。	
所得税で申告した上記の所得金額について住民税で不申告制度を選択する場合は「利用する」に○をしたうえで、不申告とする所得金額を記入してください。	
なお、不申告とした所得金額に係る配当控除、配当割額控除額及び株式等譲渡所得割額はこれを利用することはできません。	
不申告制度	利用する・利用しない
上場株式等の特定配当所得	円
特定株式譲渡所得金額	円

9 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、損失額割合	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事業所等			